

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバー攻撃インフラ検知等の積極的セキュリティ対策総合実証			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 梅村 研 参事官 高村 信			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第21条 総務省設置法第4条第70号			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 次期サイバーセキュリティ戦略(今後閣議決定予定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者側における積極的・能動的なセキュリティ対策の推進により、安全かつ信頼性の高い情報通信ネットワークの確保を実現し、社会全体のデジタル化の進展に寄与する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するため、以下の取組を実施する。 ① フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証: インターネット利用者のトラフィックのうちフロー情報を大規模かつ統計的・相関的に分析し、C&Cサーバを検知する手法の有効性や、C&Cサーバの検知・共有に当たっての技術・運用面の課題を整理する。 ② 悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証: SNSや利用者による通報、自動巡回の仕組みにより収集した、悪性Webサイト(フィッシングサイト等)に関する情報を分析し、悪性Webサイトを検知する技術の有効性を実証するとともに、検知結果の共有手法の課題を整理する。 ③ ネットワークセキュリティ対策技術の導入実証: ISPにおけるセキュリティ対策を強化するため、ネットワークセキュリティ対策技術の円滑な導入、実装及び運用に係る技術的な諸課題を整理する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	0	1,800		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	1,800			
	執行額	0	0	0	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術 研究開発調査費	-	1,800	令和4年度新規要求					
	計	0	1,800						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに実証した課題解決手法を活用する事業者の増加を図る。	検知したC&Cサーバ情報のリストを共有する事業者数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者からのヒアリングを基に設定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに実証した課題解決手法を活用する事業者の増加を図る。	悪性Webサイト対策ガイドラインに準拠した対策を講じた事業者数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者からのヒアリングを基に設定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度までに実証した 課題解決手法を活用する 事業者の増加を図る。	セキュリティ対策技術導入 円滑化のためのガイドライン を参照し、当該技術を導入 した事業者数	成果実績		社	-	-	-	-
目標値				社	-	-	-	-	9
達成度				%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業者からのヒアリングを基に設定								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	C&Cサーバの検知精度 (例:検知結果と市販のセキュリティ対策ソフト等のブ ラックリストとの一致率)	活動実績		%	-	-	-	-	-
当初見込み			%	-	-	-	-	90	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	悪性Webサイト実証、関連のワークショップ等に参加す る事業者数	活動実績		社	-	-	-	-	-
当初見込み			社	-	-	-	-	25	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	セキュリティ対策技術導入円滑化のためのガイドライン 作成数	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	フロー情報分析によるC&Cサーバ検知技術の実証に係 る費用/検知したC&Cサーバ情報のリストを共有する 事業者数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-	-
計算式			百万円/社	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	悪性Webサイトの検知技術・共有手法の実証にかかる 費用/ 悪性Webサイト対策ガイドラインに準拠した対策を講じ た事業者数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-	-
計算式			百万円/社	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	セキュリティ対策技術導入円滑化のためのガイドライン 作成に係る費用/ガイドラインを参照し当該技術を導入 した事業者数	単位当たり コスト		百万円	-	-	-	-	-
計算式			百万円/社	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信高度利活用の推進							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電気通信事業者側における積極的・能動的なセキュリティ対策の推進により、安全かつ信頼性の高い情報通信ネットワークの確保を実現し、社会全体のデジタル化の進展に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模化・複雑化し続けるサイバー攻撃に対し、被害を最小化するためには、情報通信ネットワーク側(通信事業者側)において積極的・能動的な対策を行うことが重要である。安心・安全な国民生活や、社会経済活動確保の観点から重要な課題であり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報通信ネットワーク側(通信事業者側)において積極的・能動的なセキュリティ対策を行う基本的な目的は「利用者の保護」であり、事業者においてその目的のために、有効性が不明な分析・検知システムの構築や検証に投資を行うことは困難であるため、国において有効性や課題の検証を行うことが求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IoT機器等インターネットに接続される端末は引き続き増加することが見込まれるところ、情報通信ネットワーク側(通信事業者側)における積極的・能動的なセキュリティ対策は必要不可欠であり、経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)等にも記載されている、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-			
---	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

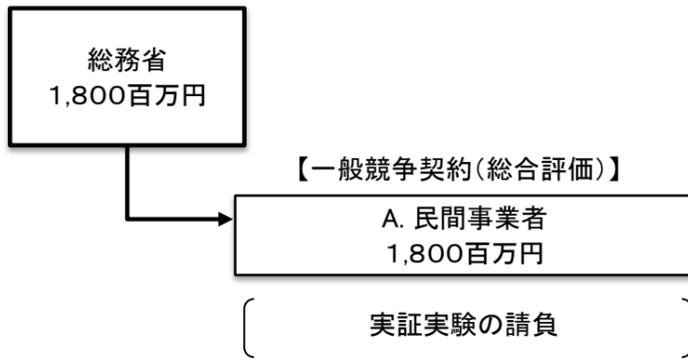
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

